

レーガノミックス再評価

ブッシュ新政権に見るレーガニズム

木内 恵 *Megumi Kiuchi*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

史上最も偉大な大統領はレーガン。ギャラップ社が最近実施した歴代大統領人気調査によれば、レーガンが18%で第1位となった。レーガン信仰はリンカーン、ワシントンといった、いわば神話的大統領のそれをも凌駕したことになる。この調査は毎年2月に実施するもので、レーガン人気は昨年の第4位(11%)から急上昇した。

レーガンは共和党保守主義のイデオロギーを最も顕著に標榜した大統領として知られる。だが、ブッシュ新大統領は少なくとも当初は、共和党中道派もしくは穏健派の一人と目されていた。「思いやりのある保守主義」(Compassionate Conservatism)というキャンペーン時のブッシュのスローガン自体が民主党の伝統的路線たるリベラリズムへの歩み寄りの姿勢を物語る証とされた。「思いやりのある」の語は、通常は「弱者への共感」を基にした福祉重視的政策を表すものと解されるところから、「リベラル」とほぼ同義とみられたためである。それが故にブッシュの中道路線は共和党内保守派からの批判にさらされた。しかしながら、ごく最近のブッシュに対する評価は従来とは全くといってよいほど様変わり之感がある。「レーガンの再来」と一部から評されるほど、その政権の保守的な性格が次第に注目されるようになってきたのである。

ブッシュ「保守」政権

「レーガン・モデルの現代版」(modernized the Reagan model) ブッシュ大統領をこう評したのはワシントン・ポスト紙記事(注1)である。同記事によれば、基本的に保守派で固めたブッシュ政権の陣容、イデオロギー、政策の方向は、レーガン政権のそれをも上回って右寄りであり、ブッシュ大統領は近年では最も保守的な政権を築き上げつつあるという。

「ブッシュは筋金入りの保守主義者」(The Thoroughly Conservative Mr. Bush) ヘラルド・トリビューン紙(注2)のブッシュ評はもっと徹底している。「思いやりのある保守主義者」とのブッシュの自己規定に対しても、同紙の見方はシニカルですらある。ヘラルド・トリビューン紙は、ブッシュのリベラリズムなどというものを頭から信じていないようにみえる。同紙は「形容詞が名詞を修飾するのであって、名詞が形容詞を修飾するのではない」と断ずる。その意味するところは、ブッシュの真骨頂は「保守主義者」という名詞にあるのであって、「思いやりのある」という形容詞にあるのではない、ということである。同紙によれば、保守主義者としてのブッシュの面目躍如が最もよく表れているのは、経済の基本原則にかかわる分野で、こと税、政府支出についての考え方はレーガンと同様にリベラル路線とは真っ向から対立、妥協の余地はないという。減税と歳出削減、

およびこれを通じての「小さな政府」の追求というレーガニズムは、ブッシュ新政権下でも踏襲される路線だというのである。

実際、ワシントン情報筋の1人が最近伝えてきたところによれば、「ブッシュ政権はレーガン政権をもしのぎ、戦後最も保守的な政権」との見方は、ワシントンではもはや常識になりつつあるという。保守派勢力はブッシュの「右傾化」をもちろん歓迎しており、「ブッシュはレーガンと比べても勝るとも劣らない大統領」(4月25日付ウォールストリート・ジャーナル紙)とみているという。とまれ、ここでは、優れた大統領の資質評価のメルクマールとして、レーガンの名が用いられている。

(注1) Washington Post, Mar. 26, Bush Team Has 'Right' Credentials Conservative Picks Seen Eclipsing Even Reagan's

(注2) Herald Tribune, April 18, The Thoroughly Conservative Mr. Bush

今、何故レーガンか レーガノミックス

それにしても今、何故レーガンか。ひとつには、米国ではここにきてレーガノミックスと称される当時の経済政策に対する再評価の気運が醸成されているからである。日本でも構造改革の必要性がいわれて久しい。だが、構造改革の着手からその成果を享受できるようになるまでには相当の時間がかかるのが常である。

「織田がつき、羽柴がこねし天下餅、座りしままに食うが徳川」 織田信長、豊臣秀吉、徳川家康という戦国の3英傑の役割を詠んだ戯れ歌である。天下統一のグランドデザインを描いたのが信長、その跡を継いで国内統一を果たしたのが秀吉、そして徳川家がそれを基に江戸300年の時代を享受する。信長・秀吉の時代と

は、その後続く徳川時代を生み出す準備期間ともいうことができる。信長をレーガンに、秀吉をブッシュに、そして家康をクリントンに置きかえると、レーガノミックスの着手からその成果享受に至るまでの流れが見えてくる。

80年代後半以降、米国は巨額の財政赤字(貿易赤字と並べて「双子の赤字」といわれた)に直面していた。その解消は極めて困難視された。

ところが、今日の状況はどうか。全くといってよいほどの様変わりである。財政収支は92年度(91年10月1日~92年9月30日)に2,904億ドルの赤字という未曾有の水準を記録したが、それ以降一貫して縮小した。98年度には

米国の財政収支

(単位: 10億ドル)

年度	歳入	歳出	国防費	収支
1979	463.3	504	116.3	40.7
1980	517.1	590.9	134.0	73.8
1981	599.3	678.2	157.5	79
1982	617.8	745.8	185.3	128
1983	600.6	808.4	209.9	207.8
1984	666.5	851.9	227.4	185.4
1985	734.1	946.4	252.7	212.3
1986	769.2	990.5	273.4	221.2
1987	854.4	1,004.1	282.0	149.8
1988	909.3	1,064.5	290.4	155.2
1989	991.2	1,143.7	303.6	152.5
1990	1,032.0	1,253.2	299.3	221.2
1991	1,055.0	1,324.4	273.3	269.4
1992	1,091.3	1,381.7	298.4	290.4
1993	1,154.4	1,409.5	291.1	255.1
1994	1,258.6	1,461.9	281.6	203.3
1995	1,351.8	1,515.8	272.1	164
1996	1,453.1	1,560.6	265.8	107.5
1997	1,579.3	1,601.3	270.5	22
1998	1,721.8	1,652.6	268.5	69.2
1999	1,827.5	1,703.0	274.9	124.4
2000	2,025.0	1,788.3	289.0	236.7
2001	2,190.0	1,959.0		231.0

(注) 2001年度は予算教書から。

ついに692億ドルの黒字に転換。以後、翌99年度1,244億ドル、2000年度2,367億ドルという具合に、倍々ゲームのペースで黒字幅が拡大した（付表参照）。米国は約10年で巨額な財政赤字の解消に劇的に成功したのだ。

振り返れば、米国の「経済・財政改革」への取り組みの端緒を開いたのがレーガノミックスであった。改革の成果は試行錯誤を経て次第にマクロ経済面での改善に貢献していく。レーガノミックスに基づく経済・財政改革は90年代における持続的成長の基盤を築いたのである。

レーガノミックスとは

それでは、財政赤字はいかにして巨大化し、どのように解消されていったか。結論を先にいえば、財政赤字の膨張を生んだのも、そしてこれを解消し、クリントン時代の繁栄に導く契機となったのも、実はレーガノミックスにまでその沿革をたどることができる。実際、近年の米国経済再生の最大の功労者としてサプライサイドを重視する経済政策に大転換を果たしたレーガン大統領を再評価する声が最近、時折聞かれる。

米国経済再生の出発点となったレーガノミックスを特徴付けるキーワードを列挙すれば、小さな政府、減税、ディレギュレーション、国防費増強など。レーガン政権発足直後の81年2月に打ち出された米国経済再生計画は、歳出削減、大幅減税、規制緩和、安定的な金融政策の4本柱から成る。歳出入の削減により政府の規模を縮小し、諸規制の緩和により政府の役割を限定する。これらを通じて民間の活力発揮を促し、産業競争力を高めるとともに、通貨供給量（マネーサプライ）のコントロールを通じてインフレ抑制を目指す金融政策を導入する、というのがレーガノミックスの描く米国

経済再生のための処方箋であった。

上記中、**供給重視**（サプライサイド）の**マネタリスト**の政策の骨格を成す。レーガノミックスがニューディール以降の需要重視のケインズ型政策からの脱却といわれるゆえんである。それまでの需要重視政策が、政府の肥大化と税負担の増大、その結果としての民間部門の活力と競争力喪失を招いたとの反省に立って、具体的かつ実践的処方箋として生まれたのがレーガノミックスなのである。

税負担と企業活力や歳入との関係についてレーガノミックスはどう位置付けているか。減税は本来歳入を減少させるはずである。だが、レーガノミックスによれば、必ずしもそうとは言い切れないという。減税が逆に歳入増をもたらす場合もあるというのだ。税率と税収の関係を説明する仮説理論として、ラフファー曲線と称されるものがある。これによれば、税率には本来、最適税率とされる水準というものがあって、実際の税率がこの水準を上回って設定された場合には、税収はむしろ減少するという。したがって、仮に現行税率がこの最適税率を上回っているならば、税率引き下げによる減税は、結果的に歳入増につながることになる。その意味でラフファー曲線仮説はレーガノミックスに基づく減税を正当化する理論的支柱となったのである。

ブッシュ新政権にみるレーガニズム

レーガノミックスと称されるサプライサイドを重視する経済政策は、その後もブッシュ（父）クリントンの両政権を経てブッシュ新政権にも、基本的に引き継がれているとみてよい。小さな政府実現に向けての努力を例にとれば、ブッシュ新政権が公約として打ち出し、今実施しようとしている減税政策がその典型だ。

もっとも、減税といった分かりやすい例を持ち出さなくても、レーガノミックスが目指した「小さな政府」実現に向けてのブッシュ新政権の取り組み例はほかにもある。連邦政府から州・地方政府への権限委譲への姿勢もその具体例の1つ。レーガンが82年に提唱した新連邦主義とは、福祉・公共事業分野を中心に連邦政府の権限を州・地方へ大幅に委譲しようとするものであった。ブッシュ新大統領もまた新連邦主義に基づく政策展開の意向を明らかにしている。2001年2月27日に行われた全米知事会議に出席したブッシュ新大統領は「新連邦主義イニシアティブ」(New Federalism Initiative)の下で州により多くの権限を与える考えであることを表明した。「米国憲法の起草者たちは全知全能の連邦政府などといったものを信じてはいなかった」とブッシュはいう。州・地方への権限委譲に向けてのブッシュ・イニシアティブを州知事の1人は「レーガン・プラス」と呼んで賞賛したと伝えられているが、これも小さな政府実現に向けてのブッシュ新政権のアプローチにレーガン路線の影、あるいはレーガンをも上回る徹底した姿勢を見たからにはほかならない。

レーガニズムの功罪

レーガノミックスは当初から、その目的を達成できたわけではない。レーガン政権下で達成された分野もあれば、そうでないものもある。また、その後の政権下で達成できたものもある。

まず、レーガン政権の時代に予定通り実施されたのは大幅減税である。しかし、歳出削減を実現することはできなかった。国防予算の支出増がその主因である。というよりも、当時の冷戦構造の下で「強いアメリカ」の旗印を掲げるレーガン政権は、当初から国防費だけは歳出力

ットの例外扱いとしていた。のみならず、ソ連邦との対抗上、国防支出を大幅に増やした。それがレーガン時代、とりわけ1期目に歳出削減が実現されなかった直接の原因となる。

この結果、財政赤字は減るところか急増してしまった(付表参照)。財政赤字と貿易赤字が「双子の赤字」として並び称されていたことは記憶に新しい。しかも、貿易赤字の拡大は当時の金融政策によっても助長された。既述の米国経済再生計画の第4番目の柱である金融政策が目指したのは、金融引き締めによるインフレ抑制であった。財政拡大と金融引き締めのポリシーミックス(財政金融政策の組み合わせ)は高金利とドル高を生む。ドル高は国際市場での米国産品の競争力を弱め、貿易赤字をさらに拡大させる方向で働いた。このため、米製造業は80年代を通して生き残りをかけた厳しいリストラに専心することになる。これが結果的には米産業再生の遠因、契機の一つとなった。その意味では皮肉にも当時の窮状が今日の米産業復権の揺籃ともいえるのである。

ドル高により失われた米産品の価格競争力回復を通じて貿易赤字是正に具体的に動き出したのはレーガン政権2期目になってからだ。85年9月22日のいわゆるプラザ合意がその象徴的な動きである。この日、米国、日本、西独、英、仏の通貨当局代表がニューヨークのプラザ・ホテルに参集、ドル高是正のための為替市場への協調介入強化で合意したのである。これがドル高是正にもたらした効果は劇的ではあった。同年の円ドル・レートは238.54円であったが、86年168.52円、87年144.64円、88年128.15円という具合に、短期間のうちにドルは急激に切り下げられていく。しかし米国の貿易赤字はなかなか減らなかった。

レーガノミックスが掲げた歳出削減の例外扱いが国防費であり、それが故に財政赤字が急増したことはすでに論じた。その意味では国防費の扱いこそがレーガノミックスのアキレス腱であった。だが、事態は皮肉な形で進展した。レーガノミックスの傷口であったはずの国防費の大盤振る舞いこそが、結果的には、歳出削減、小さな政府の実現、財政赤字問題の解消、およびそれにより減税の可能化というレーガノミックスが掲げた政策目標を、その後の政権下で実現させる大きな遠因となったのである。

レーガノミックスがその本領を発揮するに至る契機となったのは冷戦の終結であった。冷戦の終結は、米国の国防費削減を可能にした。そしてこの冷戦終結をもたらしたのはソ連の崩壊であるが、レーガン政権の軍事費増強がソ連に対米対抗を断念させ、その崩壊を早めたことは否定できない。この間の、そして今日に至るまでの因果関係を「風吹けば桶屋がもうかる」式に単純化して描けば次のようになる。すなわち、レーガン政権下の軍事費増強 ソ連崩壊 冷戦終了 米国の国防費削減 歳出削減 小さな政府 財政赤字の縮小（主因は歳入増） 財政黒字への転換 減税財源の確保 という具合である。こうしてみると、レーガン大統領の軍拡路線が結果的にレーガノミックスの推進を後押ししたとの指摘もあながち的外れではない。

冷戦終結が財政改善の契機に

冷戦の終結は従来の米国の予算・財政構造を大きく変える契機となった。予算・財政構造の転換は90年代を通じて進展、今日に至る。

まず、歳出に占める国防費の比率は下降の一途をたどることになった。レーガン政権下の87年度には28%を記録した国防費の対歳出比

率は、その後、ブッシュ（父）クリントンの両政権下を通じてほぼ一貫して低下していく。ブッシュ政権初年度の89年度には27%を占めていた国防費比率は最終年度の92年度には22%にまで低下。クリントン政権下の94年度には初めて20%を割った。98～2000年度は16%台前半で推移して今日に至っている。

国防予算の縮小は小さな政府を実現させた。このことは国内総生産に占める政府部門のシェアが80年代の20%台から17%へと縮小したことからもうかがうことができる。軍縮は単に予算の削減を意味するだけではない。それに伴い、高度の軍事技術が民間に移転され、軍関係の技術者もまた民間に移動した。これにより情報通信分野における新規ビジネスは飛躍的に拡大することになる。文字どおり小さな政府と規制緩和で民間活力を引き出すのに成功したのである。

こうしてみると、レーガノミックスなかりせば、90年代を通じての長期経済拡大はなかった、との指摘はあながち否定できない。冷戦の終結という「幸運」に恵まれたただけだとのシニカルな見方もあるが、これとて冷戦を終わらせたのが国防費増強というレーガン路線の1側面であったことを思えば、レーガノミックスの果たした役割はやはり大きいといってよい。レーガノミックスという米国経済再生に向けての政府の処方箋、軍事産業の民間移転、リストラ等により体質強化に努めた民間企業、そして冷戦終了および冷戦後のグローバリズムの進展という時代の流れ 等の要素が相乗効果をうまく発揮して、未曾有のインフレなき持続的成長を実現させたというべきであろう。「幸運」というのであれば、相乗効果がうまく発揮された点にこそ求めるべきではないか。

減速期を迎えて・・・

レーガン政権8年の間に景気は拡大したものの、財政赤字と貿易赤字という「双子の赤字」は解消されなかった。双子の赤字の解消について、米国が本格的に取り組み始めたのは次のブッシュ（現大統領の父）政権（89～92年）になってからだ。レーガン政権から「負の遺産」として双子の赤字を引き継いだブッシュ政権は、当初はレーガノミックスを忠実に踏襲しようとした。「増税なき財政再建」という当時のスローガンがこれを如実に物語る。だが、財政赤字はさらに拡大した。そこで、ブッシュ政権は、任期半ばになった時点で、「痛みを伴う政策」の導入に踏み切った。増税無き財政再建路線の放棄、実効性のある歳出削減の実施がそれである。ただし、小さな政府というレーガノミックスの基本理念それ自体は踏襲しようとした。ブッシュ政権は1期で終わったが、「痛みを伴う政策」がその後の財政収支黒字転換実現のための礎となったと評価する向きもある。

財政収支黒字転換という果実を享受したのは、クリントン民主党政権下の98年度になってからであった。それでは、クリントン政権が財政赤字からの脱却に成功したのは何故か。その要因の一つとして挙げられるのは「クリントノミックス」と呼ばれる政策である。「クリントノミックス」とは、

財政赤字削減の最重視、政府部門における規制緩和や職員数削減などを通じての効率化の促進、投資促進による生産性向上、の3点に集約可能だ。

上記の財政赤字削減のための方策とは、突き詰めれば「入る」を増やすか「出る」を減らすかである。つまり、歳入増か歳出減に帰着する。クリントノミックスが選択したのは両者の組み合わせ、すなわち歳出入両面からのアプロ

ーチであった。歳入増の具体的方策としては、高額所得者の個人所得税率、最高法人税率、ガソリン税などの引き上げなど。一方、支出削減策としては、93年包括財政調整法を制定しての国防費や公的医療保障のカットなどが目立つ。

クリントン政権は、冷戦終焉後の時代を迎えるに当たって、国内経済重視の姿勢を明確にして登場した政権である。クリントン政権の下で財政が好転したのは、前政権からの一連の財政赤字削減努力に加え、IT革命に代表されるような生産性の向上とベンチャー企業の発展・成長が米国に力強い景気拡大をもたらし、さらに、それにより株式市場からのキャピタルゲイン税収も増加する、といった経済の好転が生み出したものといえる。だが、元はといえば、こうした企業活力再生の種をまいたのはレーガノミックスであった。

90歳になったレーガンは今、アルツハイマーと闘病中である。アルツハイマーは大統領時代にすでに始まっていたともいわれる。とまれ、レーガンは89年にホワイトハウスを去って以来、公の場に出ることもなくなった。

「私の人生の日没へと誘う旅路、その第一歩を今、踏み出します」(I now begin the journey that will lead me into the sunset of my life.)

レーガンが94年11月に自らの病を公表し、国民に別れを告げた自筆手紙の一節である。その時レーガンは83歳。米国景気が息の長い成長軌道に乗ってから3年半、今からさかのぼること6年余前の94年晩秋であった。

米国景気が減速期に達した今、レーガノミックスの功罪が改めて問われている。